



## 庁舎改築周辺整備事業の抜本的見直しを求める要望書

令和8年5月29日

軽井沢町長 土屋 三千夫 殿

軽井沢の自然景観を守る会/庁舎見直しを検討する有志代表

██████████ (共同署名者：軽井沢町民ほか1472名)

### 【要望の趣旨】

建設費高騰や人手不足により全国で公共施設計画の見直しが相次ぐ中、軽井沢町の庁舎改築周辺整備事業についても財政負担や、施設規模、既存施設活用の観点から、あらためて慎重な検討が必要であると考えます。

特に住民間で意見が分かれている庁舎と一体化する「交流センター」構想は、本来であれば不要な建設費、設備費、警備費等の多額なコスト増を招くと容易に予想されます。そのため、私たちは以下の4項目を強く要望します。町長が主張される「丁寧な説明」や「パブリックコメントの回数」といった一方的な手続きではなく、約1500名の署名に込められた以下の「具体的かつ本質的な疑問」に対し、書面にて誠実かつ明確に回答されることを求めます。

### 【具体的要望項目】

- 1 現計画の規模および総事業費の再検討
- 2 長期的財政シミュレーションの詳細公開
- 3 代替案との第三者による比較検証
- 4 住民参加による「熟議の場」の設定

#### 1. 現計画の規模および総事業費の抜本的な再検討

現在の123.9億円という概算事業費の算定にあたっては、将来的に必要な費用が十分反映されているのかどうか疑問があります。

- 必須コストの算入と再試算：いずれ対応せざるを得ない「ZEB Ready化のための設備費用」や、現庁舎解体に必須である「アスベスト除去費用」を計画から除外し、後から補正予算等で処理しようとする手法は適切ではありません。これらの「隠された必須コスト」をすべて表に出し、真の総事業費を算出した上で、通常の庁舎建設事業より高額となる建物の規模や仕様を抜本的に縮小・再検討してください。

#### 2. 既存公共施設・インフラ更新費用を踏まえた長期的財政シミュレーションの詳細公開

「リッチな行政体だから大丈夫」という根拠なき安心感は、町の未来を危うくします。

- 「100年建築」と「躯体60年」の矛盾開示：躯体の設計耐用年数が「60年」であるにもかかわらず、LCC（ライフサイクルコスト）を「100年」で算出して単年度負担を低く見せるなどシミュレーションの算出根拠をすべて公開してください。
- 既存公共施設・インフラ維持との整合性：町の「公共施設等総合管理計画」では、今後30年間で必要となる1000億円越えの維持更新費について、「その財源維持は困難」と記載されています。この財政問題に関して、今回の庁舎建設が既存公共施

設・インフラの維持更新を圧迫するの可否か、具体的な年度別の財政シミュレーションを詳細に開示してください。

### 3. 既存公民館リノベーションを含む「代替案」との第三者による比較検証

現計画は、まだ60年維持可能な中央公民館を解体するという、資産の毀損を前提としています。

- **不公平な比較の是正：**「改修期間中に公民館が使えない」という一部の懸念に対し、隣接する老人福祉センターの解体時期を調整して代替場所とするなど、コストと資源を無駄にしない現実的な回避策があったはずです。
- **第三者機関による検証：**「新築ありき」の比較ではなく、既存施設の「長寿命化（リノベーション）+庁舎のみのコンパクトな改築」とした場合のコストや工期について、利害関係のない第三者の専門家を交えた厳正な比較検証を行い、その結果を公表してください。

### 4. 情報公開を前提とした住民参加による「熟議の場」の設定

広報等で一方的に発信される「わくわくする出会いの場」といった情緒的な表現は、多くの住民が求めている庁舎の本質（事務効率・防災拠点・コスト最小化）とは大きく乖離しています。

- **形式的な手続きにとどまらない、実質的な住民対話：**  
すでに決まった計画を追認させるための「説明会」や、意見を聴くだけの「パブリックコメント」は対話とは呼びません。上記1~3の正確な情報とデータをすべて開示した上で、住民と行政、専門家が対等に対話し、計画の修正案を練り上げるための「熟議の場（例：自分ごと化会議）」を公式に設置してください。

**【結び】** 町はこれまで説明会や意見交換会を重ねてきたとされますが、事業費の妥当性や長期的な財政への影響、既存施設活用案との比較など、計画の根幹に関わる論点について、十分な情報公開が尽くされているとは言えません。住民が適切に判断するために必要な情報共有が十分になされているとは言い難く、現状は多くの住民の理解と納得が得られている状況ではありません。

私たちは、軽井沢町がその潤沢な財政力を「過剰なスクラップ・アンド・ビルド」に浪費するのではなく、既存の資産を賢く活かし、将来世代に過度な負担を残さない町政運営を望みます。「ゼロカーボンシティ」や「環境都市」を世界に向けて標榜し、住民にも厳しい環境配慮を求めている自治体が、自らの最大級のプロジェクトにおいて環境負荷をむしろ増大させる選択をするという事実は、大きな問題をはらんでいます。これから軽井沢町で育つ子ども達への「持続可能な社会の担い手」としての環境教育の点からも、次世代に誇れる計画への転換をお願いする次第です。

私たちは軽井沢町役場に対して、本要望書および約1500名の切実な署名を重く受け止め、現行計画について一旦立ち止まって再検討するとともに、第三者を含む専門家・住民を交えた再検証の場を設けていただくよう切望し、貴所からの書面による速やかなご

回答を求めます。

なお、本署名活動はこれからも継続して行われ、今後必要に応じ署名の追加提出も予定しております。

以上